

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月10日
【事業年度】	第11期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほ銀行 （旧会社名 株式会社みずほコーポレート銀行）
【英訳名】	Mizuho Bank, Ltd. （旧英訳名 Mizuho Corporate Bank, Ltd.）
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 林 信秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 植木 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 植木 豊
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年2月26日付合併契約に基づき、平成25年7月1日付で合併いたしました。ついては、平成25年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月26日に提出いたしました第11期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

業績

(3) 自己資本比率

(自己資本比率の状況)

(参考) 連結自己資本比率（国際統一基準）

(参考) 当行及び連結子会社のデリバティブ取引にかかる信用リスク相当額

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

(5) 自己資本比率に関する分析

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

(3) 自己資本比率

(訂正前)

当連結会計年度より新規制を適用しており、連結総自己資本比率は13.89%、また単体総自己資本比率は15.33%となりました。

(訂正後)

当連結会計年度より新規制を適用しており、連結総自己資本比率は13.91%、また単体総自己資本比率は15.33%となりました。

(自己資本比率の状況)

(参考)

<略>

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(訂正前)

(単位：億円、%)

項目	平成25年3月31日
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	<u>13.89%</u>
2. 連結Tier1比率 (5/7)	<u>11.03%</u>
3. 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	<u>8.65%</u>
4. 連結における総自己資本の額	<u>51,300</u>
5. 連結におけるTier1資本の額	40,713
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	31,950
7. リスク・アセットの額	<u>369,083</u>
8. 連結総所要自己資本額	<u>29,526</u>

(訂正後)

(単位：億円、%)

項目	平成25年3月31日
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	<u>13.91%</u>
2. 連結Tier1比率 (5/7)	<u>11.04%</u>
3. 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	<u>8.66%</u>
4. 連結における総自己資本の額	<u>51,301</u>
5. 連結におけるTier1資本の額	40,713
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	31,950
7. リスク・アセットの額	<u>368,738</u>
8. 連結総所要自己資本額	<u>29,499</u>

(参考)

当行及び連結子会社のデリバティブ取引にかかる信用リスク相当額は以下のとおりであります。

(訂正前)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
金利スワップ	7,912,785	7,853,725
通貨スワップ	1,469,172	1,858,601
先物外国為替取引	1,562,115	2,534,418
金利オプション (買)	214,931	185,359
通貨オプション (買)	1,082,208	536,720
その他の金融派生商品	1,001,626	<u>2,346,129</u>
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	△9,253,645	△10,629,432
合計	3,989,194	<u>4,685,521</u>

(注) <略>

(訂正後)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
金利スワップ	7,912,785	7,853,725
通貨スワップ	1,469,172	1,858,601
先物外国為替取引	1,562,115	2,534,418
金利オプション (買)	214,931	185,359
通貨オプション (買)	1,082,208	536,720
その他の金融派生商品	1,001,626	<u>2,257,399</u>
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	△9,253,645	△10,629,432
合計	3,989,194	<u>4,596,791</u>

(注) <略>

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 業績の状況

(財政状態及び経営成績の分析)

#### (5) 自己資本比率に関する分析

(図表13) 連結自己資本比率 (国際統一基準)

(訂正前)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額 (億円)
連結総自己資本比率 (④/⑦)	①	<u>13.89%</u>
連結Tier1比率 (⑤/⑦)	②	<u>11.03%</u>
連結普通株式等Tier1比率 (⑥/⑦)	③	<u>8.65%</u>
連結における総自己資本の額	④	<u>51,300</u>
連結におけるTier1資本の額	⑤	40,713
連結における普通株式等Tier1資本の額	⑥	31,950
リスク・アセットの額	⑦	<u>369,083</u>
連結総所要自己資本額	⑧	<u>29,526</u>

当連結会計年度より新規制を適用しております。その結果、連結における総自己資本の額は5兆1,300億円、リスク・アセットの額は36兆9,083億円となり、連結総自己資本比率は13.89%となりました。

(訂正後)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
		金額 (億円)
連結総自己資本比率 (④/⑦)	①	<u>13.91%</u>
連結Tier1比率 (⑤/⑦)	②	<u>11.04%</u>
連結普通株式等Tier1比率 (⑥/⑦)	③	<u>8.66%</u>
連結における総自己資本の額	④	<u>51,301</u>
連結におけるTier1資本の額	⑤	40,713
連結における普通株式等Tier1資本の額	⑥	31,950
リスク・アセットの額	⑦	<u>368,738</u>
連結総所要自己資本額	⑧	<u>29,499</u>

当連結会計年度より新規制を適用しております。その結果、連結における総自己資本の額は5兆1,301億円、リスク・アセットの額は36兆8,738億円となり、連結総自己資本比率は13.91%となりました。